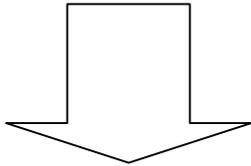


“丸ごと移管” を求める国の出先機関について

第 6 回連合委員会（4 月 28 日開催）において、

- ・ 連合の現行事務に関係の深い機関
- ・ 全国知事会が重点分野と位置づけるなど、地方が特に移管を求めてきた事務に関係の深い機関 の観点から第 1 ステップとして移管を求める機関の候補として次の 5 機関を選定。

【近畿農政局、近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿運輸局、近畿地方環境事務所】



関西と同様の動きを具体化している九州知事会と共闘して移管を進めるため、同知事会と調整の上、第 1 ステップとして移管を求める機関を重点化

関西広域連合は、まずは次の 3 機関の移管を（九州知事会とともに）国に求める。

- ・ 近畿経済産業局
中小企業支援対策を中心に広域連合や府県事務と関係が深い機関で、移管により、地域で総合的な産業政策を展開できる。
- ・ 近畿地方整備局
全国知事会で最重点分野と位置づけられた直轄国道・河川等住民生活に直接影響する基本的なインフラ整備を担う機関で、地域振興・安心安全の確保に欠かせない。
- ・ 近畿地方環境事務所
山陰海岸国立公園の管理等を担う機関で、広域連合が担う山陰海岸ジオパークの推進にあたり、移管により、景観保全や地域振興など総合的な行政を展開できる。